

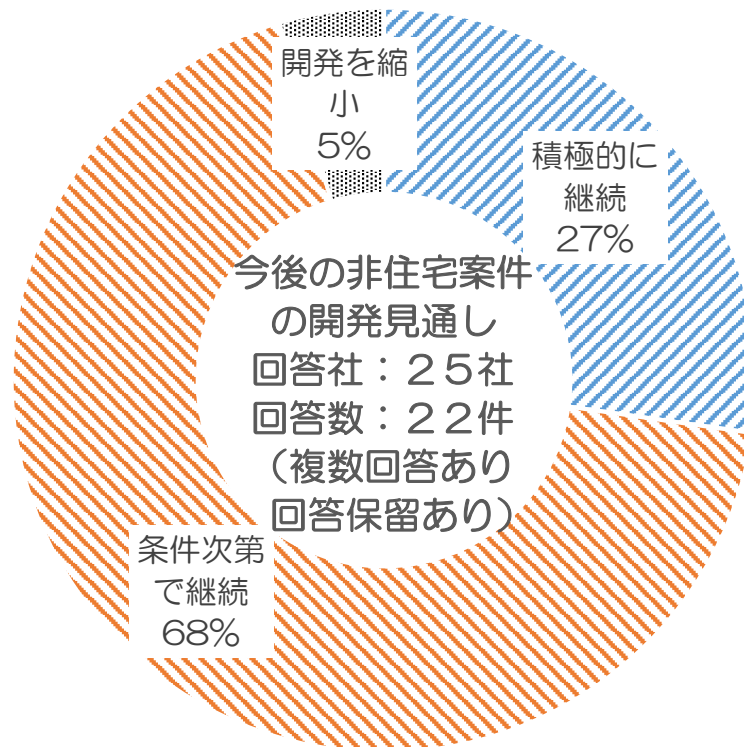
## 「非住宅案件（50kW～2MW未満）」に関するアンケート調査

一般社団法人 太陽光発電協会

1. 実施期間：2017年11月28日（火）～2017年12月6日（水）
2. 対象：太陽光発電協会の太陽光発電事業者連絡会、公共産業部会の各メンバー企業
3. 回答社数：25社

### 4. アンケート

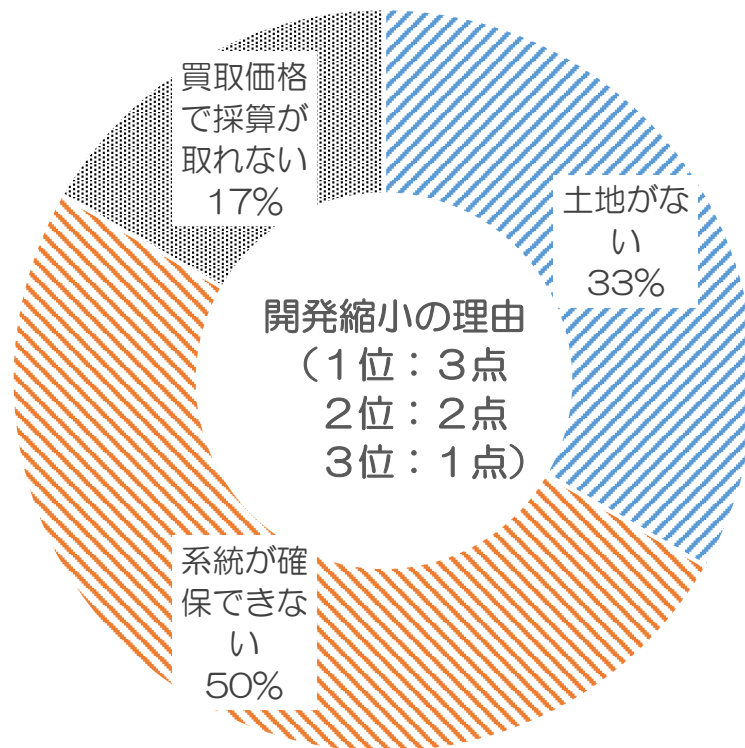
#### 設問1：今後の非住宅案件の開発見通し



○ 95%が開発継続の意欲がある。

設問2：設問1で「㊸開発を縮小」の理由

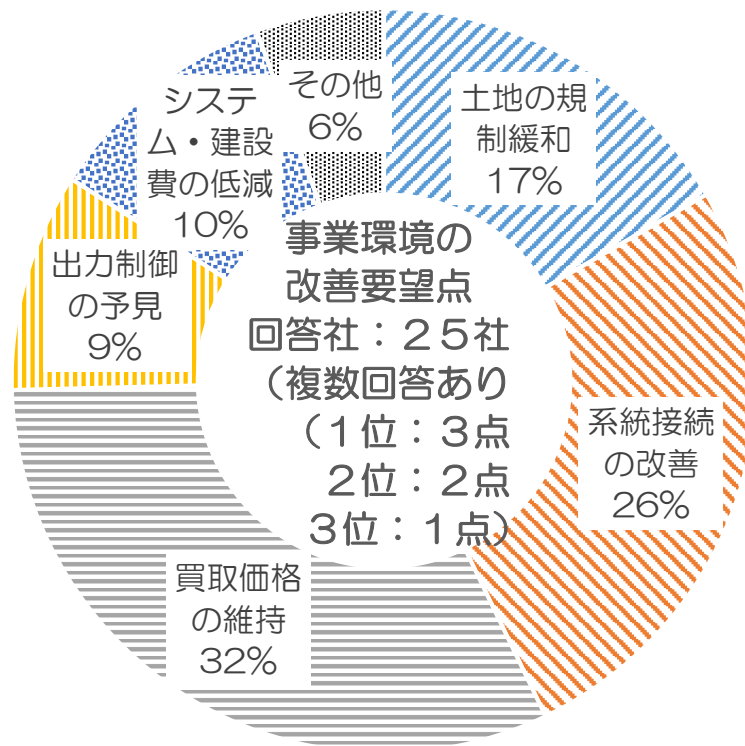
(上位3項目を選択する設問内容とし、集計に際して1位3点、2位2点、3位1点とし、回答者の選択件数とは異なる。)



○ 課題が土地と系統であるのは、2MW以上の入札案件と変わりがない。

設問3：どのような事業環境が改善すれば、開発を継続するか

(上位3項目を選択する設問内容とし、集計に際して1位3点、2位2点、3位1点とし、回答者の選択件数とは異なる。)



- 課題が土地と系統であるのは、2MW以上の入札案件と変わりがない。
- 自由意見として、以下のとおり。
  - ・耕作放棄地をとりまとめ、「再エネ特区」として導入推進。
  - ・ソーラーシェアリングの営農条件（収量80%以上維持等）の緩和。
  - ・工事費用単価は、発電規模より地形等条件に左右される。
  - ・地上設置大型での工期が海外比較で長い。コスト低減で取り組むべき課題である。
  - ・配電系統（高圧以下）でのコネクト&マネージの早期実現。

<その他の意見>

- ・ 造成費の余りかからない適切な土地が見つかる。【販売・施工】
- ・ 自治体の条例の規制緩和。(例：兵庫県条例「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」など)【販売・施工】
- ・ 蓄電池価格の低減。【セル・モジュールメーカー】
- ・ 今後、組み合わせが進む周辺機器、特に蓄電池にかかるシステムコストの大幅な低減。【販売・施工】

## その他の意見（自由回答）

- 系統接続についての改善の検討をお願いしたい。【電力・エネルギー】
- 工事費負担金の統計データの公表を進め、高額負担の是非についての議論を進めるべき。【電力・エネルギー】
- 空き容量「0」との回答が多いが、24時間365日・何時でも空き容量「0」ということではないと予想される。データの更なる開示をお願いしたい。【電力・エネルギー】
- 高圧連系でのコネクト&マネージ接続を可能にするため、出力制御条件付きの接続を実証すること。【販売・施工】
- 土地費用や負担金負担が増加していく中、これ以上の売電単価下落は厳しいと思う。【セル・モジュールメーカー】
- 既に数多くの同業他社が倒産しているという状況があり、当然、買取価格は下げていくにしても、もう1年間は21円/kWhを継続し、各社の経営状況が落ち着いた上で段階的に下げていくべきではないか。【セル・モジュールメーカー】
- EPCのみで発電事業は行っていないが、設置工事を担当する側の意見として、もはや発電規模による単価設定は困難であり、設置する地形条件に左右される案件が多いように感じる。
- 条件が多様化しすぎ、自営線しかり、造成・土木工事しかり、環境条令しかりである。（コストの海外比較もナンセンス。何ら努力目標にもなり得ない。）【販売・施工】
- システム設置本体（パネル、パワーコンディショナ）の価格は低減するが、土地開発費、造成費、土地改良費、調整池・排水システム、等で多額の負担がかかり、システム本体で15万円～18万円/kWで、+2万円～5万円/kWの追加費用がかかる見込み。【電力・エネルギー】
- FIT買取価格が下がる中、電力系統問題を別と考えると、システム価格の低減が最優先課題となっている。その状況下、中国や韓国モジュールメーカーが日本市場に安値攻勢を掛けており、事業性を確保するためには、国内モジュールメーカーを使いたくても、使えない現状である。【セル・モジュールメーカー】
- 電力会社の対応が余りにも横柄、且つ、再生可能エネルギーに対して前向きではない。【販売・施工】
- 電力会社の条件や対応により状況が変わってくるケールが多々あり、憤りを感じている。【販売・施工】
- コスト低減の最大の課題は、電気工事費、基礎架台設置費用などの低減である。我が国での地上設置大型設備の施工時間は、米国や欧州に比べ、2～3倍の施工時間がかかること、人工費用が2倍近いことも大きな要因。【セル・モジュールメーカー】
- 安全との兼ね合いになるが、太陽光発電の設置規準を緩和しないと工事費用は簡単には下がらない。【セル・モジュールメーカー】
- 建築業法に準じた施工体制等や建設工事資格者等の基準も見直しが必要ではないか。【セル・モジュールメーカー】
- 日本特有の工事施工構造として、地元事業者による土木工事や地元設備工事事業者による工事が基本であることも考慮する必要がある。【セル・モジュールメーカー】
- ソーラーシェアリングの農地一時転用の3年・80%の収穫ルールについて、通常の優良農地はこれでもいいが、耕作放棄地や荒廃農地については収穫量50%や耕作しておれば不問として頂ければ、金融機関からの融資の条件が通常と同様となり、資金調達が容易となる。【電力・エネルギー】
- 農林水産省も農地減少は課題と考えているのであれば、その普及に向けて法や省令、特例の変更を検討して頂きたい。【電力・エネルギー】
- 日本は海外に比べてFIT価額が高いとの指摘があるが、日本の地形の特性から相応の造成土木費用を見込む必要があると思う。【電力・エネルギー】
- 系統連系に関して、募集プロセスの運用も成功しているとは思えず、空枠の考え方を根本から再検討する必要があると考える。【電力・エネルギー】

- 発電所の上物（造成費、系統費用除く）は18万円/kWを切っているが、平坦な土地がなくなる中、造成費、系統連系費用が上昇しており、採算性を圧迫している。【電力・エネルギー】
- 太陽光発電の場合のシステム費用の算出式は、「設備容量で除す」か「太陽電池容量で除す」の統一見解が必要ではないか。（既にあるなら教示願う。）市場は太陽電池容量で除すものがほとんどだと思うが、METIはどう考えているのか。【販売・施工】
- システムコストについて、他国との比較だけではなく、人件費や流通コストも含めた実態を経済産業省が公開すべきと考える。我が国も工事のうち、資格が不要な作業については、一部の農家で問題が報じられている海外研修生制度ありき、になっていくのか。【販売・施工】
- 全国の耕作放棄農地は1989年の頃で、既に長野県一県分あったと記憶している。（日経新聞）2017年現在では長野県7県分くらいあると思われる。これを全て「再生可能エネルギー特区」に指定し、全ての規制を排除頂きたい。また、耕作放棄地の活用にあたって、FIT入札とは別に、農林水産省が放棄区域をとりまとめて入札を開催し、ある程度の量にして割り当てができるようにしては如何か。【販売・施工】
- 太陽光発電システムの架台の規制強化（ガイドライン策定）の中途期間である現在の市場は、正直に客先に話す企業が失注し、根拠なくOKを出す企業が受注する傾向が強くなっている。なにより問題は、METI電力安全課が統一見解を公開しないことにあると考えられる。（質問すると「今は2011年度版JISC 8955でよい。」「構造計算書は日本の計算士の捺印があれば実態としては通している。」と言われると聞くと、そのような見解の話が公になることはない。）どうすべきなのかをMETIが発信しないと、歪んだ市場になることが強く懸念される。METIが本気なら、一方でガイドラインに建築基準に相当する計算を要求しておきながら、何故、国土交通省の建築基準法担当部門と協働せず、縦割り行政を続けているのか、大いに不満を感じる。一度JPEAから電力安全課と公式問答を実施して頂きたい。【販売・施工】
- 国内から自販機を全撤去すると原発3基、コンビニを全撤去すると原発5基が不要と言われている。例えば、コンビニが24時間営業をやめ、半日くらいの営業になったらどうなるか。自販機を1/3にしたらどうなるか、といったストーリーを業界から発信するような啓発活動も省エネ推進のアプローチとしては有効ではないか。【販売・施工】

以上